平成18年９月期　決算短信（連結）

平成18年11月16日

上場会社名　　株式会社 長大　　上場取引所　東京証券取引所市場第二部
コード番号　　９６２４　　本社所在地都道府県　　東京都
（ＵＲＬ　http://www.chodai.co.jp）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　氏名　友澤武昭
問合せ先責任者　役職名　取締役専務執行役員管理本部長　氏名　田村　哲　ＴＥＬ(０３)３６３９-３３０１

決算取締役会開催日　平成18年11月16日
米国会計基準採用の有無　　無

１．18年９月期の連結業績（平成17年10月１日～平成18年９月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月期	13,289	△ 8.0	216	△ 55.2	356	△ 38.3
17年９月期	14,445	△ 3.5	482	34.5	577	47.5

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年９月期	111	△ 65.3	11.90	－	1.1	2.5	2.7
17年９月期	322	70.3	32.65	－	3.2	4.0	4.0

(注)　①持分法投資損益　　18年９月期　－百万円　　17年９月期　－百万円
②期中平均株式数（連結）　18年９月期　9,401,574株　　17年９月期　9,406,103株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年９月期	14,168	10,244	72.3	1,089.81
17年９月期	14,559	10,289	70.7	1,094.21

(注)　①期末発行済株式数（連結）　18年９月期　9,400,120株　　17年９月期　9,408,240株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年９月期	△ 68	△ 270	△ 146	3,827
17年９月期	461	△ 196	△ 527	4,312

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　1社　　持分法適用非連結子会社数　－社　　持分法適用関連会社数　－社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）－社　（除外）－社　　持分法（新規）－社　（除外）－社

２．19年９月期の連結業績予想（平成18年10月１日～平成19年９月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,000	100	50
通期	12,700	350	150

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）15円95銭

※　上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の６ページを参照してください。

[添付資料]

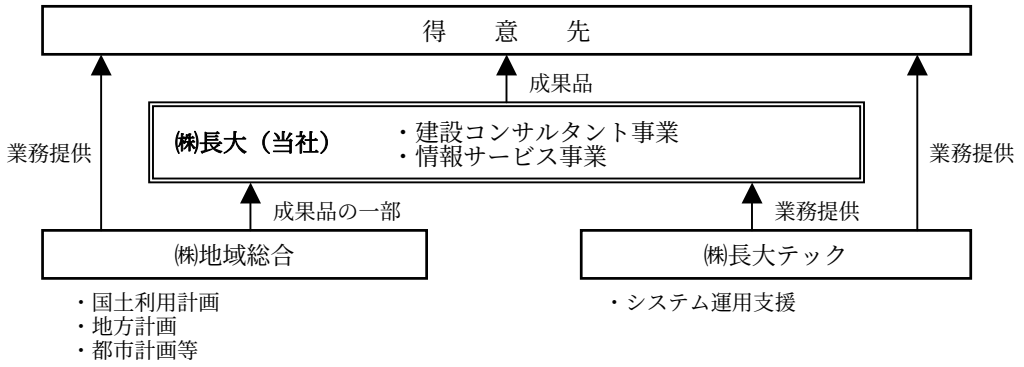
Ⅰ　企業集団の状況

当社グループは、株式会社長大（当社）、株式会社長大テック（子会社）及び株式会社地域総合（子会社）の３社により構成されており、建設コンサルタント事業（構造分野、社会計画分野）及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区　　分		主　要　事　業	主 要 な 会 社
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、ＣＭ（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等	㈱長大 ㈱地域総合
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ＩＴＳ（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザリー業務	
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	㈱長大 ㈱長大テック

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）㈱長大テックは連結子会社であり、㈱地域総合は非連結子会社かつ持分法非適用会社であります。

Ⅱ　経営方針

１．会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに、技術の研鑽に努め、良質な社会資本整備並びに快適な地球環境づくりに貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、もって企業価値の最大化を実現し、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元を図っていくことを基本方針としております。

２．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、業績に応じて配当性向や株主資本配当率等を考慮して利益配当額を決定するとともに、将来の事業展開に備えて、投資、研究開発等のための内部留保額を決定しております。

３．目標とする経営指標

今後も公共事業は、厳しい環境が想定されますが、当社は、受注の確保を最大の経営目標として国内外の新市場を開拓するとともに機構改革、人事施策、コスト削減や内部生産性の向上など社内構造改革を強力に推進し、収益及び資本効率の向上につとめてまいります。

４．中長期的な会社の経営戦略

当社は、自らを変革し新たな創造に挑戦していくために中期経営戦略指針「長大イノベーション２００２」(2002年**7**月策定)を策定し、３つのイノベーションを軸に新たな市場を見据えた事業展開等を進めてまいりました。なお、当期は中期経営計画の5年目にあたります。

「長大イノベーション２００２」の取り組み状況は以下のとおりであります。

(1) プロフィットイノベーション／事業分野の拡大

提案力と顧客サービスの強化、全社的な観点からの事業構造の転換を進め、民間市場を含めた新たな事業分野拡大の為の行動に取組みます。

(2) プロフェッショナルイノベーション／技術の向上

倫理観を持ち、国際的に通用する高い技術力を持ち、各自が目標と役割を持って自律的に変革し、新しい時代に挑戦できる真のプロフェッショナル・エンジニアの育成を目指してまいります。

(3) プロセスイノベーション／経営基盤の強化

業務の品質・納期・コストの改革を目指し、「業務マネジメントシステム」の機能強化を図るとともに、プロポーザル（技術提案型契約）などの技術競争に勝つために機構改革（支社・事業本部制）により中核技術の再編及び強化を進めてまいります。

５．会社の対処すべき課題

主要顧客である国及び地方公共団体による公共事業投資は、今後も発注量の減少が続くものと考えられ、建設コンサルタント業界においては、価格競争、技術競争がさらに激化することが想定されます。

当社グループは、このような状況に対応するために、中期経営計画書「長大イノベーション 2002」(2002年7月策定)に沿った事業展開及びコスト構造改革に取り組んでおります。品質向上への取り組みの高度化、顧客価値創造型の営業への転換を強力に推進し、市場競争力の強化と利益を創出できる企業体質を構築するために以下の施策に取り組んでまいります。

(1) 構造分野の総合技術力の強化

構造分野のトップコンサルタントとして、総合的な技術力の高度化及び品質向上を一段と強化する。また、構造分野業務の長大グループ内内製化を更に推進し利益創出に努める。

(2) 社会計画分野の総合技術力の強化

道路、交通、環境、ＩＴＳ、情報といった技術分野を統合し、総合的な技術力の高度化及び品質向上を目指す。

(3) マネジメント分野の展開強化

従来のコンサルタントの役割、機能に加え、事業評価、管理・運営などの分野、ＰＦＩの事業化調査、アセットマネジメントなどの新たな領域に積極的な展開を図る。

(4) 品質の向上及び収益性の改善

業務プロセスの節目毎で行う「業務レビュー」及び「業務マネジメント」をさらに高度化すると共に、品質・納期・コストの管理を強化し品質、利益水準の向上を図る。

(5) 海外営業力の強化

コンサルタントとしての総合的な技術力を高め、海外市場への積極的な展開を図る。

６．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅲ　経営成績及び財政状態

１．経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善し、設備投資や雇用が上向くなど回復基調で推移しました。

一方で、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は、主要顧客である国及び地方公共団体の深刻な財政難による公共事業投資の抑制や縮減が継続し、引き続き厳しい状況でありました。

このような状況のもとで当社グループは、「受注確保」・「品質向上」を最大の目標とし、プロポーザルによる受注活動及び業務プロセスの高度化を強力に推進するとともに、組織機構、人事施策、経費改善等の改革に取り組んでまいりました。

この結果、営業面では、構造事業分野において、今後、構造設計管理の主流となる設計ＶＥ（バリュー・エンジニアリング）第1号の第二阪奈国道淡輪高架橋の詳細設計をプロポーザル方式で受注しました。また高度な耐震補強検討業務をプロポーザル方式によって多数受注しました。社会計画事業分野では、ＩＴＳ(高度道路交通システム)技術をベースに、全国初･世界初の「汎用車載機を活用した安全運転支援」の社会実験、参宮橋社会実験支援業務を受注しました。ＰＦＩ(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の大型案件として筑波大学付属病院ＰＦＩ事業のアドバイザリー業務をプロポーザル方式により受注しました。さらに、民間ビジネス事業分野において既に実施している携帯電話向けの道路交通情報サービス、地上波デジタル・データ放送（ＴＶ）での情報提供に続き、企業広告連動型の地図標識情報提供へ展開する取り組みを進めてまいりました。

生産面では、「品質」は、受注・利益の基本でありコンサルタントに求められる大きな要素であると認識し、「業務進捗管理・納期管理の強化」・「社内業務レビューの高度化」など品質向上のためのプロセス管理の高度化に取り組んでまいりました。

人事施策・経費面では、管理経費の見直しや「自律した人材育成」のための人事制度の改革を実施し、固定経費の縮減及び人件費の適正化を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は130億13百万円（前連結会計年度比8.6%減)、売上高132億89百万円（同8.0%減)、営業利益２億16百万円（同55.2%減)、経常利益３億56百万円（同38.3%減)、当期純利益１億11百万円（同65.3%減）といずれも前連結会計年度実績を下回りました。

事業別の概況は次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当連結会計年度の状況は、受注高108億58百万円（前連結会計年度比8.2%減）、売上高110億92百万円（同7.9%減）といずれも前連結会計年度実績を下回りました。

（情報サービス事業）

当連結会計年度の受注高は21億55百万円（前連結会計年度比10.4%減)、売上高21億97百万円（同8.3%減）といずれも前連結会計年度実績を下回りました。

(2)翌連結会計年度の見通し

当社グループは、中期経営計画「長大イノベーション2002－Change and Challenge－」に沿って、さらなる品質向上、顧客価値創造型の営業への転換を強力に推進し、市場競争力の強化と利益を創出できる企業体質の構築に引き続き取り組んでまいります。具体的には、事業執行や営業活動を更に効果的・効率的に推進するために支社・事業本部制を敷くと共に、コンプライアンスを始め企業内外の様々な経営リスクに適切に対応できることを監理する内部統制機構の設置等大幅な機構改革を実施しました。

翌連結会計年度の業績の見通しとしまして、売上高は127億円（前年同期比4.4%減)、経常利益は３億50百万円（同1.8%減)、当期純利益は１億50百万円（同34.1%増）を予想しております。

２．財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は38億27百万円（前連結会計年度末の資金残高は43億12百万円で、前連結会計年度末と比べ４億85百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は68百万円（前連結会計年度は４億61百万円の取得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益２億86百万円、減価償却費１億14百万円、及びたな卸資産の減少２億90百万円等の増加要因がある一方で、売掛債権の増加83百万円、法人税等の支払額６億22百万円等の減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は２億70百万円（前期連結会計年度は１億96百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入３億円及び投資有価証券の売却による収入2億円等の増加要因がある一方、定期預金の預入による支出６億円及び投資有価証券等の取得による支出３億39百万円等の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は１億46百万円（前連結会計年度は５億27百万円の使用で、前連結会計年度に比べ３億80百万円の支出の減少）となりました。

これは主に、短期借入による収入32億円がありましたが、短期借入金の返済による支出32億50百万円、配当金支払による支出93百万円等があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率	61.9%	68.4%	70.7%	72.3%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	23.0%	35.1%	34.5%
債務償還年数	1.0年	―	0.1年	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9年	―	26.0倍	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年９月期及び平成18年９月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

Ⅳ　連結財務諸表等

１．連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結会計年度 / 科目	前連結会計年度 (平成17年９月30日現在) 金額	構成比	当連結会計年度 (平成18年９月30日現在) 金額	構成比	前期比較増減 (△印減) 金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ　流動資産					
現金及び預金	4,342		3,857		△ 485
受取手形及び完成業務未収入金	1,390		1,473		83
有価証券	―		35		35
未成業務支出金	1,907		1,616		△ 291
繰延税金資産	135		109		△ 26
その他	76		102		26
貸倒引当金	△ 113		△ 123		△ 10
流動資産合計	7,739	53.2	7,071	49.9	△ 668
Ⅱ　固定資産					
1．有形固定資産					
建物及び構築物	1,145		1,276		131
土地	2,004		1,861		△ 143
建設仮勘定	143		―		△ 143
その他	33		28		△ 4
有形固定資産合計	3,326	22.8	3,167	22.3	△ 159
2．無形固定資産	93	0.7	80	0.6	△ 12
3．投資その他の資産					
投資有価証券	1,058		1,141		82
長期性預金	400		700		300
繰延税金資産	478		646		167
前払年金費用	108		57		△ 51
保証金	626		575		△ 51
保険積立金	713		715		2
その他	35		33		△ 1
貸倒引当金	△ 21		△ 21		―
投資その他の資産合計	3,399	23.3	3,848	27.2	448
固定資産合計	6,819	46.8	7,096	50.1	276
資産合計	14,559	100.0	14,168	100.0	△ 391

（単位：百万円）

科目 ＼ 連結会計年度	前連結会計年度 (平成17年９月30日現在) 金額	構成比	当連結会計年度 (平成18年９月30日現在) 金額	構成比	前期比較増減 (△印減) 金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
業務未払金	528		477		△ 50
短期借入金	50		―		△ 50
未払費用	640		543		△ 97
未払法人税等	405		68		△ 336
未払消費税等	150		122		△ 27
未成業務受入金	878		840		△ 38
受注業務損失引当金	―		43		43
その他	71		97		26
流動負債合計	2,725	18.7	2,195	15.5	△ 530
Ⅱ 固定負債					
退職給付引当金	1,542		1,567		24
未払役員退職慰労金	―		159		159
その他	2		1		△ 0
固定負債合計	1,544	10.6	1,728	12.2	183
負債合計	4,270	29.3	3,923	27.7	△ 346
（少数株主持分）					
少数株主持分	―	―	―	―	―
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	3,107	21.4	―	―	―
Ⅱ 資本剰余金	4,864	33.4	―	―	―
Ⅲ 利益剰余金	2,146	14.7	―	―	―
Ⅳ その他有価証券評価差額金	176	1.2	―	―	―
Ⅴ 自己株式	△ 4	△0.0	―	―	―
資本合計	10,289	70.7	―	―	―
負債、少数株主持分及び資本合計	14,559	100.0	―	―	―
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
資本金	―	―	3,107	21.9	―
資本剰余金	―	―	4,864	34.3	―
利益剰余金	―	―	2,146	15.2	―
自己株式	―	―	△ 6	△0.0	―
株主資本合計	―	―	10,111	71.4	―
Ⅱ 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	―	―	133	0.9	―
評価・換算差額等合計	―	―	133	0.9	―
純資産合計	―	―	10,244	72.3	―
負債純資産合計	―	―	14,168	100.0	―

2．連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 連結会計年度	前連結会計年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日）		当連結会計年度（自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日）		前期比較増減（△印減）
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	14,445	100.0	13,289	100.0	△ 1,155
Ⅱ 売上原価	10,627	73.6	9,880	74.3	△ 747
売上総利益	3,817	26.4	3,408	25.7	△ 409
Ⅲ 販売費及び一般管理費	3,334	23.1	3,192	24.1	△ 142
営業利益	482	3.3	216	1.6	△ 266
Ⅳ 営業外収益					
受取利息	7		15		7
その他	112		156		43
営業外収益合計	120	0.9	171	1.3	50
Ⅴ 営業外費用					
支払利息	17		14		△ 3
その他	8		17		8
営業外費用合計	26	0.2	31	0.2	5
経常利益	577	4.0	356	2.7	△ 221
Ⅵ 特別利益					
投資有価証券売却益	―		82		82
固定資産売却益	―		18		18
前期損益修正	―		1		1
特別利益合計	―	―	101	0.8	101
Ⅶ 特別損失					
減損損失	―		11		11
役員退職慰労金	―		159		159
前期損益修正	―		0		0
特別損失合計	―	―	171	1.3	171
税金等調整前当期純利益	577	4.0	286	2.2	△ 291
法人税、住民税及び事業税	429	3.0	285	2.2	△ 143
法人税等調整額	△ 174	△1.2	△ 111	△0.8	62
当期純利益	322	2.2	111	0.8	△ 210

３．連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書　　（単位：百万円）

科目 ＼ 連結会計年度	前連結会計年度 〔自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日〕
	金額
（資本剰余金の部）	
Ⅰ　資本剰余金期首残高	4,864
Ⅱ　資本剰余金期末残高	4,864
（利益剰余金の部）	
Ⅰ　利益剰余金期首残高	1,899
Ⅱ　利益剰余金増加高	
当期純利益	322
利益剰余金増加高合計	322
Ⅲ　利益剰余金減少高	
配当金	75
役員賞与	－
利益剰余金減少高合計	75
Ⅳ　利益剰余金期末残高	2,146

連結株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成 17 年 10 月１日　至　平成 18 年９月 30 日）　　（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,107	4,864	2,146	△ 4	10,113	176	10,289
当期変動額							
剰余金の配当			△ 94		△ 94		△ 94
利益処分による役員賞与			△ 17		△ 17		△ 17
当期純利益			111		111		111
自己株式の取得				△ 2	△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 43	△ 43
当期変動額合計	－	－	0	△ 2	△ 2	△ 43	△ 45
当期末残高	3,107	4,864	2,146	△ 6	10,111	133	10,244

４．連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 連結会計年度	前連結会計年度（自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日）	当連結会計年度（自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日）
	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	577	286
減価償却費	124	114
減損損失	―	11
退職給付引当金の増減額（減少：△）	57	24
貸倒引当金の増減額（減少：△）	63	10
受注業務損失引当金の増減額(減少:△)	―	43
受取利息及び受取配当金	△ 11	△ 19
支払利息	17	14
有価証券償還損益(益：△)	△ 12	―
投資有価証券売却損益(益：△)	△ 0	△ 82
有形固定資産売却損益(益：△)	―	△ 18
その他の損益（益：△）	△ 29	△ 74
売掛債権の増減額（増加：△）	△ 213	△ 83
たな卸資産の増減額（増加：△）	178	290
その他の資産の増減額(増加:△)	65	74
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 77	△ 50
未成業務受入金の増減額（減少：△）	△ 216	△ 38
役員賞与の支払額	―	△ 17
未払消費税等の増減額(減少:△)	7	△ 27
その他の負債の増減額(減少:△)	97	88
小計	627	549
利息及び配当金の受取額	10	18
利息の支払額	△ 17	△ 14
法人税等の支払額	△ 159	△ 622
営業活動によるキャッシュ・フロー	461	△ 68
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 400	△ 600
定期預金の払戻による収入	480	300
有価証券の取得による支出	△ 1	―
有価証券の売却による収入	69	―
有形固定資産の取得による支出	△ 213	△ 72
有形固定資産の売却による収入	―	149
投資有価証券等の取得による支出	△ 192	△ 339
投資有価証券等の売却による収入	―	200
貸付金の回収による収入	50	―
その他の投資活動による支出	△ 53	△ 14
その他の投資活動による収入	65	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196	△ 270
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600	3,200
短期借入金の返済による支出	△ 3,050	△ 3,250
配当金支払による支出	△ 75	△ 93
自己株式取得による支出	△ 1	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 527	△ 146
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)	△ 262	△ 485
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,575	4,312
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	4,312	3,827

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項　　目	前連結会計年度 〔自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日〕	当連結会計年度 〔自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日〕
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 株式会社長大テック (2) 非連結会社の数　１社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 （連結の範囲から除いた理由） 非連結会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 株式会社長大テック (2) 非連結会社の数　１社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 （連結の範囲から除いた理由） 同　左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 （持分法適用の範囲から除いた理由） 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同　左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 （持分法適用の範囲から除いた理由） 同　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同　左
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	１）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	１）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同　左

項目＼連結会計年度	前連結会計年度 〔自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日〕	当連結会計年度 〔自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日〕
	２）たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。	２）たな卸資産 未成業務支出金 同　左
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	１）有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　7年～50年	１）有形固定資産 定率法（ただし、平成17年10月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　7年～50年
	２）無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。	２）無形固定資産 ソフトウェア 同　左 その他 同　左
（３）重要な引当金の計上基準	１）貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	１）貸倒引当金 同　左
	２）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,591百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	２）退職給付引当金 同　左

連結会計年度 項　　目	前連結会計年度 〔自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日〕	当連結会計年度 〔自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日〕
	―――――	３）受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。
（４）重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
（５）その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同　左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同　左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同　左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日〕	当連結会計年度 〔自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日〕
―――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、11百万円減少しております。

前連結会計年度 〔自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日〕	当連結会計年度 〔自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日〕
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額との差額はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日〕	当連結会計年度 〔自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日〕
（貸借対照表） 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年６月９日法律第97号）の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）等の改正により、一定の投資事業有限責任組合契約上の権利は証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったため、投資その他の資産の「その他」のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの125百万円については、当連結会計年度より、投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。 なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」のうち証券取引法上の有価証券に該当するものは112百万円であります。	――――――

注記事項等

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年９月30日現在）	当連結会計年度 （平成18年９月30日現在）
１．有形固定資産の減価償却累計額　1,287百万円 ２．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式　7百万円 ３．偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 114百万円 ――――	１．有形固定資産の減価償却累計額　1,346百万円 ２．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式　7百万円 ３．偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 108百万円 ４．完成業務未収入金 メッシナ海峡大橋プロポーザル作成業務に関連するAstaldi S.p.Aに対する営業債権（完成業務未収入金136百万円）について、回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行し、また、Astaldi S.p.Aより業務の検収を受けておりますので、Astaldi S.p.Aに対して当社が有する遅延利息を含めた債権額156百万円につき、平成18年７月11日に国際仲裁所に仲裁を申し立てております。なお、同年７月12日に仲裁申立が受理されております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 〔自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日〕	当連結会計年度 〔自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日〕
１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　1,163百万円 退職給付費用　158 減価償却費　50 ２．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47百万円	１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　1,159百万円 退職給付費用　159 減価償却費　46 ２．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 28百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

第39期（自　平成17年10月1日　至　平成18年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,416	－	－	9,416
合計	9,416	－	－	9,416
自己株式				
普通株式	12	3	－	15
合計	12	3	－	15

2．配当金に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月22日定時株主総会	普通株式	94	10	平成17年9月30日	平成17年12月22日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日は翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日定時株主総会	普通株式	75	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度（自　平成16年10月1日　至　平成17年9月30日）	当連結会計年度（自　平成17年10月1日　至　平成18年9月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年9月30日現在） 現金及び預金勘定　4,342百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△　30 現金及び現金同等物　4,312百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定　3,857百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△　30 現金及び現金同等物　3,827百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
〔自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日〕</th>
<th>当連結会計年度
〔自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日〕</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：百万円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>96</td><td>46</td><td>49</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>44</td><td>35</td><td>8</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>141</td><td>82</td><td>58</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　23百万円
１年超　36
合　計　59百万円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　39百万円
減価償却費相当額　37
支払利息相当額　1
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：百万円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>79</td><td>43</td><td>36</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>11</td><td>4</td><td>6</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>91</td><td>48</td><td>42</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　19百万円
１年超　23
合　計　43百万円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　26百万円
減価償却費相当額　24
支払利息相当額　1
４．減価償却費相当額の算定方法
同　左
５．利息相当額の算定方法
同　左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成17年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差　額
株式	203	273	70
その他	356	584	228
合計	559	858	298

（注）原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券
（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）　（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	0	0

３．時価のない有価証券の主な内容　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
(１）満期保有目的の債権	
非上場外国債券	100
(２）その他有価証券	
非上場株式	100

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額　（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
その他有価証券				
投資信託受益証券	―	459	―	―

当連結会計年度（平成18年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　　（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差　　額
株式	221	316	94
その他	529	659	130
合計	751	976	225

（注）原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券
（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）　　（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
118	82	－

３．時価のない有価証券の主な内容　　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
（１）満期保有目的の債権	
非上場外国債券	100
（２）その他有価証券	
非上場株式	100

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額　　（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
その他有価証券				
投資信託受益証券	－	458	－	－

（デリバティブ関係）

前連結会計年度（自平成16年10月１日　至平成17年９月30日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年10月１日　至平成18年９月30日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。なお、当社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立型）であります。

２．退職給付債務及びその内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成17年９月30日現在）	当連結会計年度 （平成18年９月30日現在）
(1)退職給付債務	△ 4,755	△ 4,947
(2)年金資産	1,953	2,366
(3)未積立退職給付債務(1)＋(2)	△ 2,802	△ 2,581
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,061	955
(5)未認識数理計算上の差異	347	150
(6)未認識過去勤務債務	△ 40	△ 34
(7)貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△ 1,434	△ 1,509
(8)前払年金費用	108	57
(9)退職給付引当金(7)－(8)	△ 1,542	△1,567

（注）上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額（持ち分）が、3,676 百万円あります。

３．退職給付費用の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 〔自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日〕
退職給付費用	507	499
(1)勤務費用	275	284
(2)利息費用	111	95
(3)期待運用収益（減算）	△ 8	△ 10
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	106	106
(5)数理計算上の差異の費用処理額	29	30
(6)過去勤務債務の費用処理額（減算）	△ 6	△ 6

（注）上記以外に、厚生年金基金の掛金が、247 百万円あります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年９月30日現在）	当連結会計年度 （平成18年９月30日現在）
(1)割引率	2.50%	2.00%
(2)期待運用収益率	0.50%	0.50%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5)過去勤務債務の処理年数	変更日より10年	変更日より10年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成17年９月30日現在）		当連結会計年度 （平成18年９月30日現在）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（百万円）		（百万円）
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
退職給付引当金超過額	545	退職給付引当金超過額	642
投資有価証券評価損	88	投資有価証券評価損	47
その他	150	受注業務損失引当金	17
繰延税金資産小計	784	未払役員退職慰労金	63
評価性引当額	△ 0	その他	100
繰延税金資産合計	783	繰延税金資産小計	872
		評価性引当額	△ 0
		繰延税金資産合計	872
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
前払年金費用	△ 46	前払年金費用	△ 23
その他有価証券評価差額金	△ 122	その他有価証券評価差額金	△ 92
その他	△ 0	その他	△ 0
繰延税金負債合計	△ 169	繰延税金負債合計	△ 116
繰延税金資産の純額	614	繰延税金資産の純額	756
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	（%）		（%）
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割等	8.4	住民税均等割等	17.5
ＩＴ促進税額控除	△ 0.2	ＩＴ促進税額控除	△ 0.5
研究開発税額控除	△ 0.8	研究開発税額控除	△ 1.0
その他	△ 1.7	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成 16 年 10 月１日　至平成 17 年９月 30 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 17 年 10 月１日　至平成 18 年９月 30 日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年10月1日　至平成17年9月30日）　（単位：百万円）

	建設コンサルタント	情報サービス	計	消去又は全社	連結
1　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,049	2,396	14,445	―	14,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	164	164	(164)	―
計	12,049	2,560	14,610	(164)	14,445
営業費用	10,898	1,974	12,873	1,089	13,962
営業利益	1,150	586	1,736	(1,254)	482
2　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,935	843	4,779	9,780	14,559
減価償却費	69	11	81	42	124
資本的支出	131	20	151	2	154

（注）１．事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

２．各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、ＣＭ（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ＩＴＳ（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザリー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

３.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,089百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,780百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成 17 年 10 月１日　至平成 18 年９月 30 日）　（単位：百万円）

	建設コンサルタント	情報サービス	計	消去又は全社	連結
１　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,092	2,197	13,289	―	13,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	191	191	(191)	―
計	11,092	2,388	13,480	(191)	13,289
営業費用	10,274	1,812	12,087	986	13,073
営業利益	817	576	1,393	(1,177)	216
２　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,616	880	4,497	9,649	14,146
減価償却費	67	11	78	35	114
資本的支出	195	35	230	72	230

（注）１．事業区分の方法
事業は、業務の分野・種類により区分しております。

２．各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、ＣＭ（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ＩＴＳ（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザリー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 986 百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,649 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 10 月１日　至平成 17 年９月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 17 年 10 月１日　至平成 18 年９月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前連結会計年度（自平成 16 年 10 月１日　至平成 17 年９月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 17 年 10 月１日　至平成 18 年９月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成 16 年 10 月１日　至平成 17 年９月 30 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 17 年 10 月１日　至平成 18 年９月 30 日）

該当事項はありません。

Ⅴ．生産、受注及び販売の状況

1．生産実績

（単位：百万円）

事業別＼連結会計年度	前連結会計年度〔自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日〕		当連結会計年度〔自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント	11,822	83.3%	10,741	82.9%
情報サービス	2,369	16.7	2,216	17.1
合計	14,192	100.0	12,958	100.0

2．受注状況

(1)受注高

（単位：百万円）

事業別＼連結会計年度	前連結会計年度〔自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日〕		当連結会計年度〔自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント	11,832	83.1%	10,858	83.4%
情報サービス	2,404	16.9	2,155	16.6
合計	14,236	100.0	13,013	100.0

(2) 受注残高

（単位：百万円）

事業別＼連結会計年度	前連結会計年度（平成17年９月30日現在）		当連結会計年度（平成18年９月30日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント	6,464	86.8%	6,231	86.8%
情報サービス	986	13.2	944	13.2
合計	7,451	100.0	7,175	100.0

3．販売実績

（単位：百万円）

事業別＼連結会計年度	前連結会計年度〔自 平成16年10月１日 至 平成17年９月30日〕		当連結会計年度〔自 平成17年10月１日 至 平成18年９月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント	12,049	83.4%	11,092	83.5%
情報サービス	2,396	16.6	2,197	16.5
合計	14,445	100.0	13,289	100.0